

2023年度ESG説明会 主な質疑応答

日時:2024年2月29日(木)13:00~14:07

Q:2023年10月の組織変更(発電プラント事業とパワエレ事業の一体化)に伴うエネルギー・環境事業の推進効果は。

A:

- ・現時点で統合効果を定量的に示すことはできないが、旧発電プラントの再生可能エネルギー事業部門とエネルギーマネジメント事業部門の連携強化により再生可能エネルギー関連の提案力強化が図られ、今後の受注拡大に繋がることを期待している。
- ・旧発電プラントでは大口案件のコスト増に伴う損失が課題だが、2023年10月の組織変更に伴い、プロジェクトの管理方法を含めた見直しが図られ、改善が進展していると認識している。

Q: 再エネ導入やカーボンニュートラル関連の需要は旺盛である一方、特に国内では人手不足とそれに伴う関連プロジェクトの遅延発生等が懸念されるが、富士電機は受注の優先順位付け等どのように対応しているか。

A:

- ・工場の操業度、現地据付エンジニアの負荷状況、今後の事業の伸張や顧客関係等を考慮し判断している。
- ・人手不足や時間外労働は業界全体の課題であり、当社においては、インダストリーの設備工事分野を中心に同様の課題を抱えている。

Q: インダストリー・エネルギー(除く旧発電プラント)の製品による社会のCO₂削減貢献量が大きい要因は。また、CO₂削減貢献量を更に拡大していくための取り組みは。

A:

- ・低圧インバータやUPSのCO₂削減貢献量が多く、これらの製品を活用したプラント・システム案件の拡大が貢献量拡大に寄与している。
- ・今後は、CO₂削減貢献度の高い製品や事業の拡大および環境に配慮した製品開発・設計の更なる推進により、製品による社会のCO₂削減貢献量の拡大を図っていく。
- ・具体的には、SiCパワー半導体の開発および物量増に伴い更なる貢献が見込まれる。

Q: 廃棄物最終処分量(率)が2022年度に大幅に減少(改善)した要因は。

A:

- ・ディスク媒体事業撤退に伴うマレーシア工場の廃棄物最終処分量の減少が主要因。
- ・また廃棄物の分別強化およびリサイクル業者や買取業者の開拓・活用により廃棄物の最終処分量低減を推進するとともに、サーキュラーエコノミー(循環経済)や環境に配慮した製品開発・設計を進める。

Q: 社員意識調査の結果の地域別・事業別の状況は。「仕事のやりがい」の調査結果に対するマネジメント層の課題認識と課題解決に向けた施策の方向性は。

A:

- ・全体では調査結果(スコア)は当社が及第点としている3.5pt以上という目標を達成しているものの、職場によってスコアに差がある。そのため全体および職場ごとのスコアの経年変化を注視し、課題がある職場の実態に合わせた対策を人事部門あるいは職場と連携して検討・実行し、その効果を翌年の社員意識調査で検証し、更なる改善に繋げる取り組みを継続的に実施している。

- コロナ禍の経験を踏まえると、職場コミュニケーションの再活性化が重要であると認識しており、その対策としてライン課長向け育成研修のなかで上司部下のコミュニケーション活性化に向けたプログラムを導入するなど改善を図っている。

以 上